

## 埼玉県内企業 2023 年度夏季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業 534 社      調査方法（期間）：アンケート方式（4 月 18 日～5 月 31 日）  
 回答企業：163 社（回答率 30.5%）      業種別内訳：製造業 87 社      非製造業 76 社

### 要旨

○2023 年度の夏季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、「昨夏より増加」と回答した割合が 19%と前年度比 2 ㊦増加した。一方「昨夏より減少」と回答した割合は 12%となり同比 5 ㊦増加した。また、「支給方針未定」が 13%と同比 9 ㊦減少した。

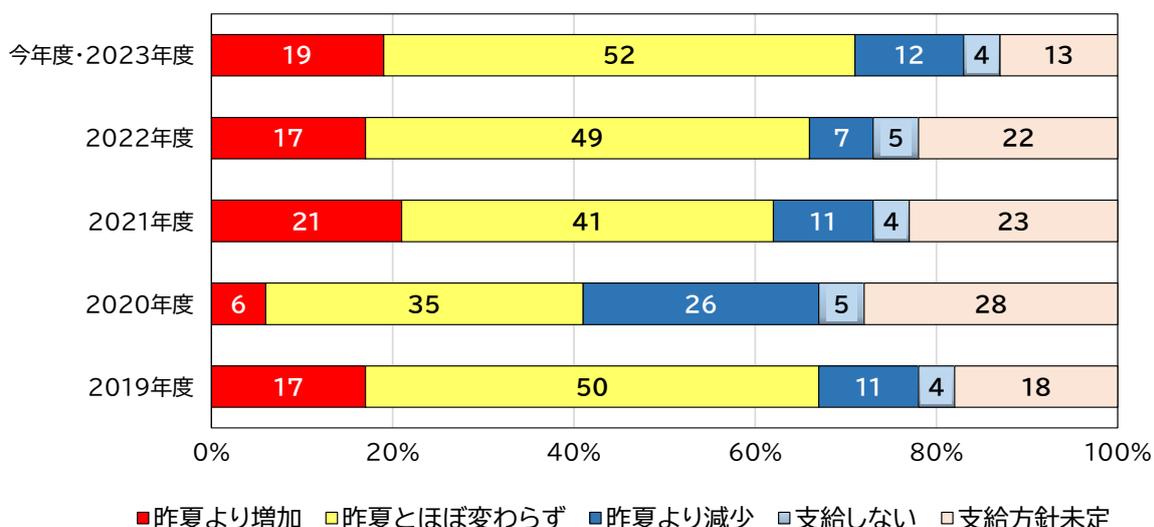
○夏季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項についてみると、全産業では、「自社の業績」が 92%で最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が 53%と上位 2 項目の順位に変わりはない。

○一人当たり平均支給予定額は、全産業で前年度比 1.3%増の 486,545 円となった。業種別にみると、製造業は、同比 4.7%減の 511,029 円、非製造業は、同比 5.0%増の 473,968 円となっている。業種の内訳をみると、製造業では「素材型」、「加工組立型」がそれぞれ同比 7.6%、3.9%減少しているのに対し、「生活関連型・その他」が 10.4%増加している。また、非製造業では、「運輸・倉庫・不動産」が 4.5%減少しているのに対し、「建設」が同比 2.2%、「卸売」が同比 17.5%、「小売」が 8.4%、「その他非製造業」が 0.3%と、それぞれ増加している。

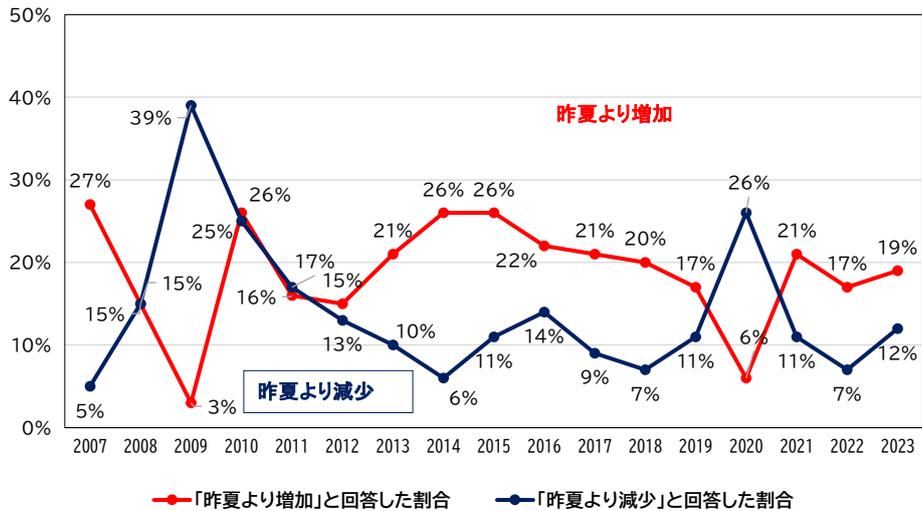
### 1. 夏季ボーナスの支給方針

2023 年度の夏季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、「昨夏より増加」と回答した割合は 19%と前年度比 2 ㊦増加した。一方「昨夏より減少」と回答した割合は 12%となり同比 5 ㊦増加した。また、「支給方針未定」が 13%と同比 9 ㊦減少した。（図表 1-1、1-2）

図表1-1 夏季ボーナスの支給方針(全産業)



図表1-2 「昨夏より増加」、「昨夏より減少」と回答した割合の推移

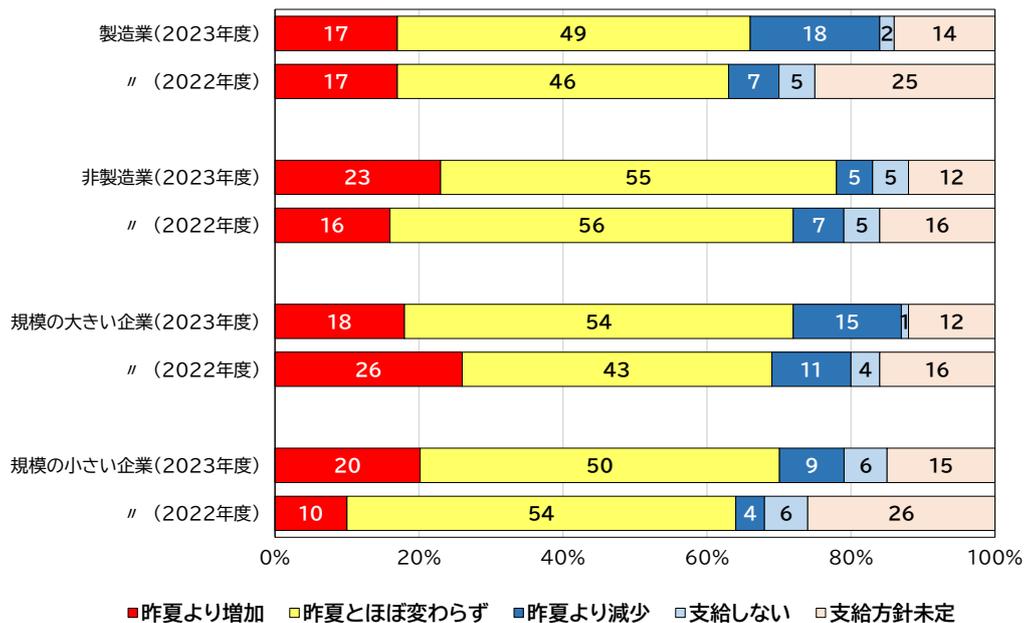


業種別（製造業、非製造業）でみると、製造業は、「昨夏より増加」が前年度横ばいの17%、「昨夏より減少」が同比11ポイント増の18%となった。海外経済の減速を受けた業績の悪化を反映して、昨夏より減少する姿となった。

一方、非製造業は、「昨夏より増加」が同比7ポイント増の23%、「昨夏より減少」が同比2ポイント減の5%となった。コロナ5類移行を受けた国内経済の正常化を反映して、昨夏よりやや増加する姿となった。

規模別（従業員数100人未満、100人以上）でみると、規模の大きい企業では、「昨夏より増加」が、同比8ポイント減の18%、「昨夏より減少」が、同比4ポイント増の15%。規模の小さい企業では、「昨夏より増加」が、同比10ポイント増の20%、「昨夏より減少」が、同比5ポイント増の9%となっている。（図表1-3）

図表1-3 夏季ボーナスの支給方針（業種別、規模別）

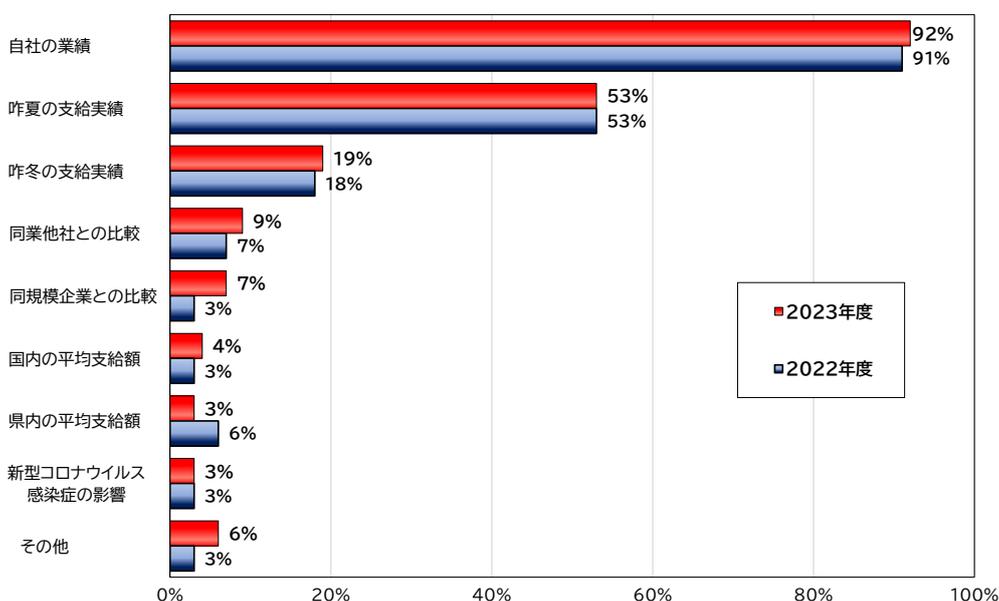


## 2. 支給予定額決定の参考項目

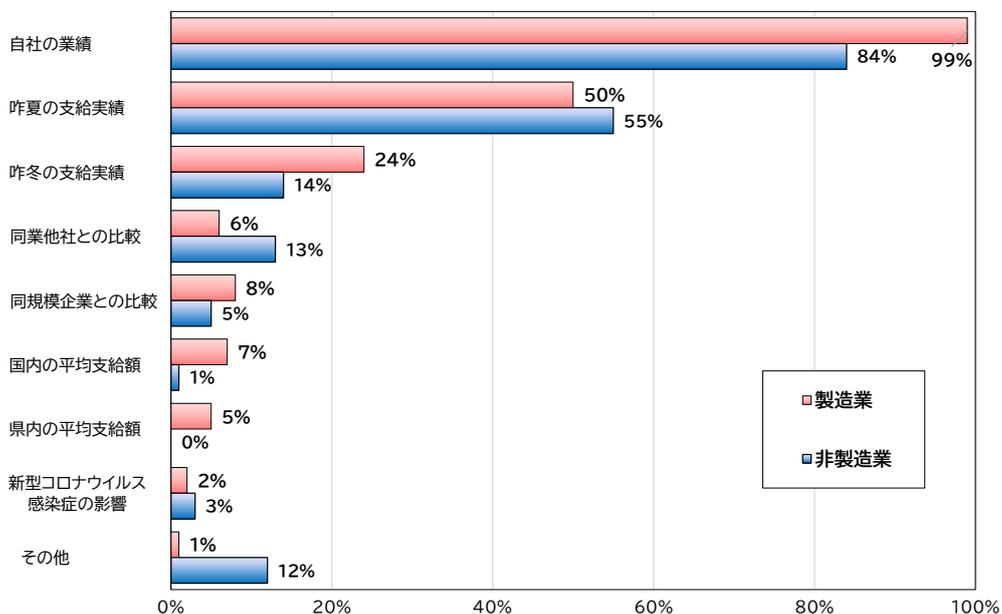
夏季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項(3項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が92%(前年度91%)で最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が53%(同53%)と上位2項目の順位に変わりはない。(図表2-1)

業種別にみると、製造業は「自社の業績」が99%と最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が50%となっている。非製造業でも「自社の業績」が84%と最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が55%となっているが、製造業の方が、「自社の業績」に影響される割合が高い。(図表2-2)

図表2-1 夏季ボーナス支給予定額決定の参考項目(全産業)



図表2-2 夏季ボーナス支給予定額決定の参考項目(業種別)



### 3. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数

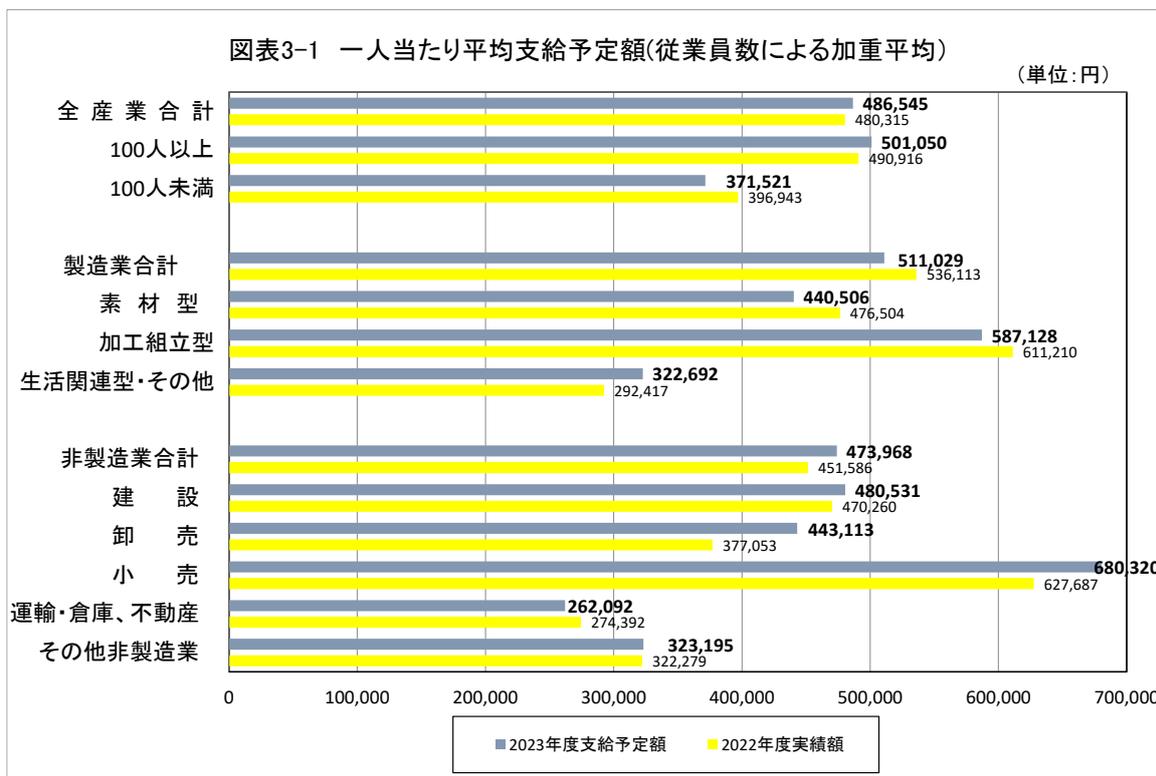
#### (1) 一人当たり平均支給予定額

支給予定額を回答した企業（91社）について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額は、全産業で前年度比1.3%増の486,545円となった。

業種別にみると、製造業は、同比4.7%減の511,029円、非製造業は、同比5.0%増の473,968円となっている。業種の内訳をみると、製造業では「素材型」、「加工組立型」がそれぞれ同比7.6%、3.9%減少しているのに対し、「生活関連型・その他」が10.4%増加している。また、非製造業では、「運輸・倉庫・不動産」が4.5%減少に対し、「建設」が同比2.2%増、「卸売」が同比17.5%増、「小売」が8.4%増、「その他非製造業」が0.3%増とそれぞれ増加している。

規模別にみると、規模の大きい企業の支給予定額は、501,050円と前年度比2.1%の増加となった。一方、規模の小さい企業の支給予定額は、371,521円と同比6.4%の減少となった。（図表3-1、3-3）

(注)本節の「従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数」の集計企業は、前述の「1.夏季ボーナスの支給方針」及び「2.支給予定額決定の参考項目」の回答企業のうち、支給予定額と支給予定月数を回答した企業であり、回答数が異なる。

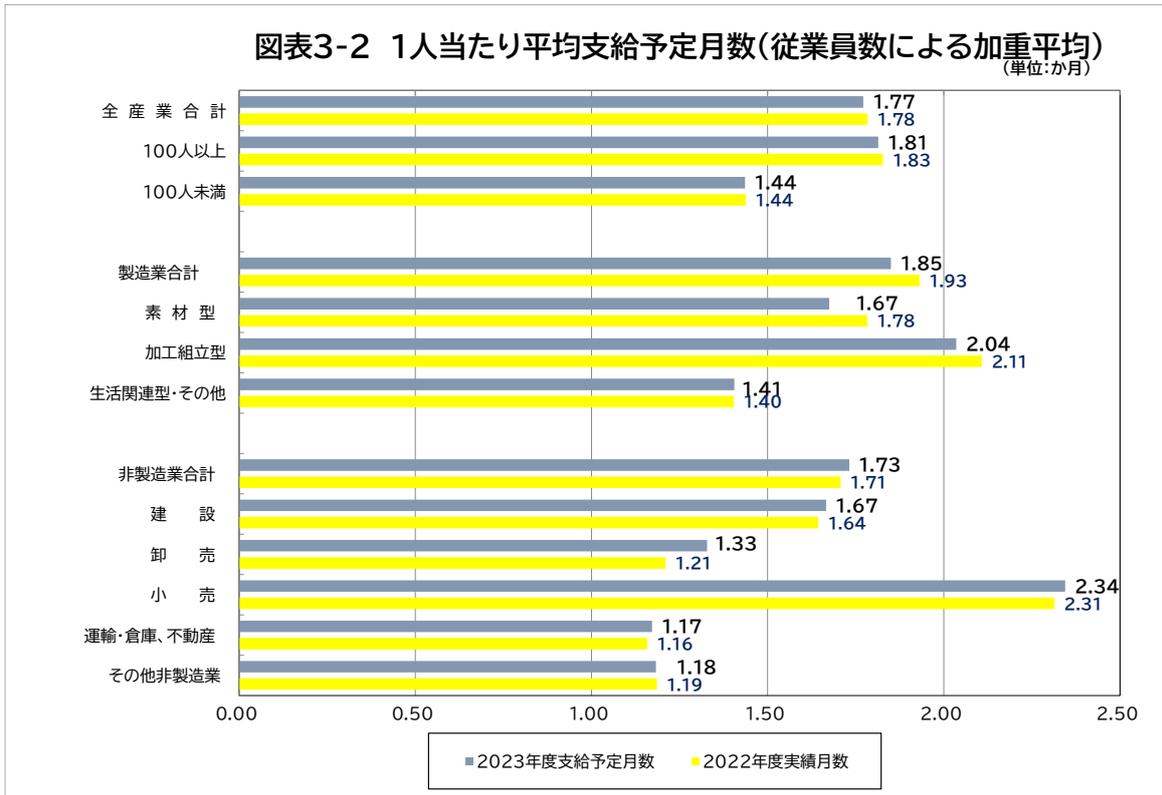


(2) 一人当たり平均支給予定月数

従業員数を加重平均した一人当たり平均支給予定月数は、全産業では前年度に比べ 0.01 か月減少し、1.77 か月となっている。

業種別にみると、製造業が前年度比 0.08 か月減の 1.85 か月、非製造業が同比 0.02 か月増の 1.73 か月と、平均支給予定月数は製造業が非製造業を上回っている。

規模別にみると、規模の大きい企業は前年度比 0.02 か月減の 1.81 か月、規模の小さい企業は同比横ばいの 1.44 か月となり、その差は 0.37 か月となった。(図表 3-2、3-3)



図表3-3 一人当たりの平均支給予定額及び支給予定月数(従業員数による加重平均)

(単位:円、か月)

	2023年度 支給予定額	2022年度 支給額	前年度比 増減率(%)	2023年度 支給予定月数	2022年度 支給月数	前年度差
全産業	486,545	480,315	1.3	1.77	1.78	-0.01
100人以上	501,050	490,916	2.1	1.81	1.83	-0.02
100人未満	371,521	396,943	-6.4	1.44	1.44	0.00
製造業(注)	511,029	536,113	-4.7	1.85	1.93	-0.08
素材型	440,506	476,504	-7.6	1.67	1.78	-0.11
加工組立型	587,128	611,210	-3.9	2.04	2.11	-0.07
生活関連型・その他	322,692	292,417	10.4	1.41	1.40	0.01
非製造業	473,968	451,586	5.0	1.73	1.71	0.02
建設	480,531	470,260	2.2	1.67	1.64	0.03
卸売	443,113	377,053	17.5	1.33	1.21	0.12
小売	680,320	627,687	8.4	2.34	2.31	0.03
運輸・倉庫、不動産	262,092	274,392	-4.5	1.17	1.16	0.01
その他非製造業	323,195	322,279	0.3	1.18	1.19	-0.01

(注)製造業は業種を下記のとおり集約した。

素材型：繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品  
・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品

加工組立型：一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械

生活関連型・その他：飲・食料品、印刷・同関連業、その他製造業

#### 4. まとめ

今年の夏季ボーナス支給にあたっては、製造業と非製造業の間で明暗がくっきりと分かれる形となった。

すなわち、製造業では、海外経済の減速を受けた業績の悪化を反映して、支給方針を「昨夏より減少」とする先が11割増えたほか、一人当たり平均支給予定額も前年度比4.7%の減少となった。これに対して非製造業では、コロナ5類移行を受けた国内経済の正常化を反映して、同方針を「昨夏より増加」とする先が7割増えたほか、同予定額も同比5.0%の増加となった。

世界的な資源・食糧価格の高騰を起点として、企業の仕入価格・販売価格が大きく変動し、企業収益は不安定化している。また、日本の人手不足は構造問題となりつつあり、人材確保の観点からの配慮も必要である。企業経営者にとっては、賃金を巡る環境が難しい局面に入ってきたと言えよう。

以 上